

第 8 次鳥取市総合計画「実施計画」

事業名	保護者意識調査、同和地区児童・生徒学力生活実態調査事業
-----	-----------------------------

会計区分	一般会計	実施主体	市
根拠法令等			
ソフト・ハードの区分	ハード	ソフト	
実施(補助)期間	自 H17	～ 至 H22	

担当部	教育委員会	担当課	学校教育課
担当係	人権教育係	内線	5151・5152 課 65020
関係課			

総合計画		基本計画の政策目標 (平成16年度 22年度)		
基本計画	章名	第1章 明日を担う人づくりとコミュニティを中心とした地域づくり	人権が尊重されている社会と思う市民の割合 18.7% 40%	
	節名	第1節 明日を担う人づくり		
	細節名	第9 すべての市民の人権が尊重される明るい社会づくり		
	施策名	人権施策の推進 該当ページ 71ページ		
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン		7 人権尊重都市の実現		
事業区分	新規	継続	施策	11-09-01

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	平成19年度 事業内容	平成20年度 事業内容	平成21年度 事業内容	平成22年度 事業内容	備考	注意事項
5年毎の学力・生活実態調査を基本に、同和地区児童・生徒の学力生活実態調査し、比較検討することで、的確な学力・進路保障を行うための課題を明らかにすることを目的とする。また、保護者意識調査を実施することで、保護者の意識実態や研修ニーズを把握し今後の保護者啓発に活かすとともに、家庭の教育力向上の施策に結びつける。	・児童・生徒及び保護者意識調査を市内全小中学校で実施。結果の分析検討。 ・人権に関する児童・生徒及び保護者意識調査の啓発用ダイジェスト版発刊	休止	休止	・児童・生徒及び保護者意識調査を市内全小中学校で実施。結果の分析検討。 ・人権に関する児童・生徒及び保護者意識調査の啓発用ダイジェスト版発刊		(注1) 事業内容は、緊急性、地域の実情、効果、熟度、有利財源の確保の観点により、毎年ローリング(見直し)する中で変更していくことがあります。 (注2) 事業費(財源内訳)は、社会経済情勢の推移や行財政改革の推進、中長期的な財政事情などにより、毎年ローリングする中で見直しを行い、当該年度の予算編成で精査することとなります。
事業の概要	・同和地区児童・生徒学力・生活実態調査は、小学校7校(4年生、143名)、中学校7校(3年生、839名)実施。調査結果の分析、報告書の作成と発刊 ・保護者意識調査の分析検討委員会を設置し、アンケートの分析と今後の方策を協議 ・啓発用のダイジェスト版作成発刊					
事業の対象者(交付先)	児童・生徒及び保護者、学校、関係機関					
事業費(百万円)	H19決算額	H20予算額	H21予算要求 予定額	H22予算要求 予定額	H20～H22合計	
百万円未満の事業費は、百万円に切り上げています。	2			2	2	
財源内訳(イ/フット)	一般財源	2		2	2	
	国庫支出金					
	県支出名					
	起債(その他)					
目標値	活動の指標(アウトプット)	同和地区児童生徒の学力・生活実態調査や義務教育課程の全小・中学校保護者の意識調査 ・保護者意識調査:市内全小中学校対象5,400件(66校) ・啓発用ダイジェスト版700部	休止	休止	・保護者意識調査:市内全小中学校対象5,400件(66校) ・啓発用ダイジェスト版700部発刊	
	効果(アウトカム)	学力・進路保障に向けてその課題を明らかにし、学力向上等へ結びつける。学校や地域、家庭における人権教育や教育力向上に結びつける。 ・人権教育の課題やニーズを把握し、家庭等における人権啓発や教育力向上に結びつける。 ・平成19年度実施の調査結果と比	休止	休止	・人権教育の課題やニーズを把握し、家庭等における人権啓発や教育力向上に結びつける。 ・平成19年度実施の調査結果と比	
特記事項						